

1. 事業の必要性・概要

東日本大震災以降のエネルギー戦略の見直しが求められる中で、分散型電源かつ安定供給可能である廃棄物発電が果たす役割は大きくなることが期待されている。一方、廃棄物発電のポテンシャルは十分発揮されていない。廃棄物発電施設が持つ地域のエネルギーセンターとしての機能を高めるには、電力システム改革に対応して廃棄物発電による電力供給を安定化・効率化する新たなスキームを構築するなど、廃棄物発電の導入・高度化を促進する必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

（1）廃棄物発電の増強方策の検討・実証

廃棄物発電の高効率化や運転の工夫等の効果を実証事業により確認する。

（2）廃棄物発電のネットワーク化FS事業

廃棄物発電施設と電力供給先によるネットワークを構築して廃棄物発電による電力需給を安定化するスキームについて、事業としての実現可能性を調査する。

（3）地域特性に応じた廃棄物系バイオマスの利活用システム検討と導入マニュアル作成

地域特性等に応じた廃棄物バイオマスの利活用システムの導入を支援し、導入方策・効果等の検討に有用な情報を導入マニュアルとして取りまとめる。

（4）3つのガイドラインの導入支援

廃棄物発電の導入・高度化に向けて、3つのガイドライン（市町村等の廃棄物処理システムの合理性・効率性を確認するためのツール）の導入を支援する。

3. 施策の効果

廃棄物分野における資源循環、再生可能エネルギーの導入が促進されると同時に、温室効果ガス排出削減等の環境負荷低減が図られる。



事業目的・概要等

背景・目的

- 東日本大震災以降、エネルギー戦略の見直しが求められており、分散型電源かつ安定供給可能な廃棄物発電の果たす役割への期待は大きい
- 一方で、廃棄物焼却施設における発電効率が諸外国に比べて低いなど、ポテンシャルを十分に発揮できていない
- 地域のエネルギーセンターとして機能を高めるには、電力システム改革に対応し、廃棄物発電による電力供給を安定化・効率化する新たなスキームの構築が必要

➡ 廃棄物系バイオマスの利活用や再生可能エネルギー供給の促進を図るには、廃棄物発電の高度化が必要

事業概要

- (1) 廃棄物発電の増強方策の検討・実証 (12百万円)
- (2) 廃棄物発電のネットワーク化 F S 事業 (150百万円)
- (3) 地域特性に応じた廃棄物系バイオマスの利活用システム検討と導入マニュアル作成 (41百万円)
- (4) 3つのガイドライン*の導入支援 (14百万円)

*市町村の廃棄物処理システムの合理性・効率性を確認するためのツール

「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」

イメージ

方策・ツールの検討

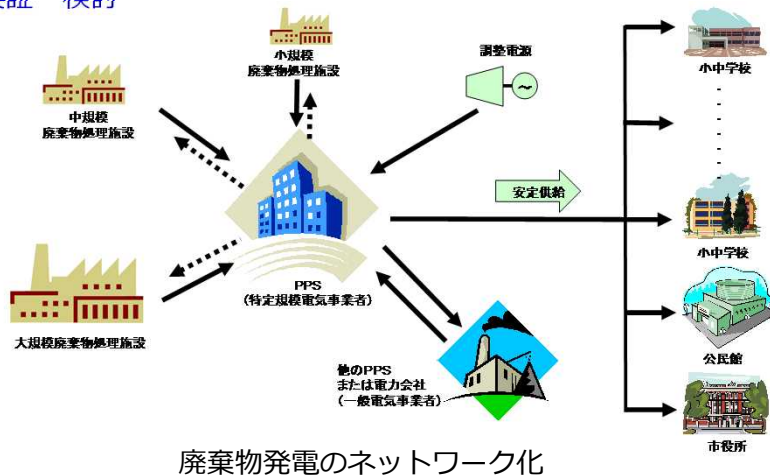
廃棄物発電の増強に有効な方策・ツールを実証・検討

市町村の支援

廃棄物発電の高度化方策をマニュアル等により市町村に示す

高度化の実施

マニュアル等を参考に、各市町村が廃棄物発電の導入・増強方策等を実施



事業スキーム

委託対象：民間事業者

実施期間：H25～H28

期待される効果

- 廃棄物分野における資源循環、再生可能エネルギー供給が促進される
- 温室効果ガス排出削減等の環境負荷低減が図られる